

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201104	
事務事業名	学校図書館司書配置事業	
予算書の事業名	5.学校図書館司書配置事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	関口 晶子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
子どもの読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校図書館司書を配置するもの				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童生徒	対象指標	① 児童生徒数	人	3,660	3,636	3,631	3,670	3,670	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市内小・中学校に学校図書館司書を全校配置した。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 学校図書館配置校	校	15	15	15	15	15	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの読書離れが指摘されている中、学校図書館司書を配置することによって、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上や生きる力、楽しみの基を築く。	成果指標	① 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(小学校平均)	冊	10.00	10.60	11.90	12.00	12.50	
	② 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(中学校平均)		冊	2.30	2.30	3.20	3.20	3.20		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒の国語力の向上や生きる力、楽しみの基を築き、学校教育の充実を図ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 読書活動に関する調査(平成17年度から実施) 対象:小学4年生以上、毎年5月1ヶ月間実施(小学校1学年1学級、中学校1学年2学級)								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定されたことにより、子どもの読書活動に関する関心が急速に高まった。法律で、市町村は子ども読書活動推進計画を基本とするとともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定するよう努めなければならないとされており、当市においても平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	13	9	32	0	0
				(4)一般財源	(千円)	4,669	5,176	5,461	6,070	6,070
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,682	5,185	5,493	6,070	6,070
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書への充実				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	240	240	240	240
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	962	962	962	962
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,504	6,147	6,455	7,032	7,032
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学校図書館において図書への充実を図る				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	学校図書館司書配置状況					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	子どもの読書活動は、子ども達の「考える力」「感じる力」「想像する力」「表す力」などに関わり、これらの力を育てる上での中核となるものであるから、学校図書館司書の配置は時代の要請に応える教育内容の充実につながると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	子どもの読書習慣が定着することにより、児童・生徒の国語力の向上や生きる力、楽しみの基を築くことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズは多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見も多く、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	学校図書館司書の資質の向上を図るため、研修会を実施している。適切な指導・助言を行うには、専門知識のある職員への対応も必要である。司書の勤務時間も個々の事情により違うため、必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	学校教育の一環である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	学校図書館司書、学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。これは、子ども達だけでなく学校側にとっても、学習支援をしている学校図書館司書の立場や重要性を認識していることと表れと感じている。来年度について雅、学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図ってきたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	中期的…全ての小・中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低週12時間とする。 長期的…学校図書館司書は1校専任とし、いつでも学校図書館に学校図書館司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しめるようにする。また、全ての小・中学校において、子ども達の読書環境整備のため「学校図書館図書標準」を達成する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

学校図書館司書の配置により、児童生徒の読書の質、量とも向上しているため、今後この事業の更なる充実を期していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201401	
事務事業名	学校規模適正化事業	
予算書の事務事業名	9.学校規模適正化事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	学校規模の適正化	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
小中学校の規模の適正化と、通学区域の合理化を「魚津市学校教育審議会」を設置し、審議会を開催し答申を得る。そして、その答申をもとに、通学区域の見直しと統廃合を行いながら規模の適正化を図る。 ※適正規模の標準とは、小学校では1学年2学級以上の12～18学級、中学校では1学年4学級以上で12学級～18学級		実績	計画					
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 適正規模の範囲内でない市立小学校	① 市立小学校数	数	13	13	13	13	12
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ○審議会を3回、小委員会を2回開催し協議した。 ○魚津市学校教育審議会より答申を受けた。また、議会等にも答申内容について報告した。 ○教育委員会会議を2回開催し、今後の方針について協議した。 *平成20年度の変更点 ○地区説明会、PTAとの意見交換会を実施し、意見を集約する。	① 審議会、小委員会の開催回数	回	5	0	0	0	0
		② 地区等の説明会の開催回数	回	0	22	20	20	20
		③ 教育委員会議の協議回数	回	2	1	2	4	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市立小学校の適正規模化を図る。	① 標準適正規模の小学校数/市立小学校数	%	23.00	23.00	23.00	23.00	25.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 学校規模の適正化により、クラス替えが可能になり、多様な人間関係が経験できる。また、教職員配置の増加により多様な教育活動が可能となり、市内のどこに住んでいても可能な限り等しく充実した教育条件のもとで学ぶことができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化しており、現行の学校配置、規模等が必ずしも適正とは云いがたい状況である。地域の特性を加味し「子どもたちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした。学校規模の適正化と適正配置ならびに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	184	16	150	300	300
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	184	16	150	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ここ数年は、全体の児童数はほぼ2,400人前後で推移していくと予想される。しかし、人口推計を行うと全国的な少子化と同様に魚津市においても2017年以降に急激に児童が減少することが予想される。また、今後も核家族化等の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	880	880	880	880
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,302	3,529	3,529	3,529	3,529
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,486	3,545	3,679	3,829	3,829
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校については、1学年2学級以上が理想であると議会質問等での意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市においては、既に実行計画等を立て、学校の適正規模化に向け統廃合等を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 学校規模の適正化により、子どもの自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため多様な教育活動が可能となる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費のみ計上しているので、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	○基本計画の策定	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	環境の変化や児童数の動向を見ながら、必要に応じ計画を見直す。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

学校の適正規模化に向けて、地区説明会、PTAとの懇談会を実施して、地域差は見られるものの、答申についての理解は進んだと思われる。今後、作成した案案については地区での検討を更に深まるよう努力していきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201501	
事務事業名	心身障害児就学指導事業	
予算書の事務事業名	3.心身障害児就学指導事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心身障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類及び程度等の教育的な判断をする。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童生徒のうち障害のある可能性があるもの	対象指標	① 児童生徒数	人	3,670	3,636	3,631	3,643	3,591	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①保護者への就学指導委員会の説明 ②調査票作成③就学指導委員会での判断 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 判断件数	人	7	7	7	7	7	
	②		人							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就学についての不安をなくしてもらおう	成果指標	① 保護者の希望/判断結果	%	100.00	100.00				
	②		%							
	③		%							
その結果	<施策の目指すがた> 安心して義務教育を受けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和51年に魚津市中心身障害児就学指導委員会規則を設定したことによる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	30	29	72	72	72
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30	29	72	72	72
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害児数及び種類の増加				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	658	802	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	688	831	874	874	874
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 就学の不安を取り除くことは、特別支援教育の充実につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市中心障害児就学指導委員会規則
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員会開催経費のみであり、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員会開催事務のみであり、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

心身障害のある児童生徒及び保護者の不安を取り除き、適正な就学を図るための事業として、ぜひ必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201101	
事務事業名	外国語指導助手導入事業	
予算書の事務事業名	4.外国語指導助手導入事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ・市立中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。小学校には半年間で、全校(13校)を1~2日間訪問し、英語に親しむ活動を行っている。				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の児童・生徒	対象指標	① 市内の児童・生徒数	人	3,670	3,636	3,631	3,643	3,591
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 中学校にALTを各1名(計2名)、市が直接雇用して配置。1年~3年の任期で毎日勤務して英語の授業を補助、また小学校にも出向いて英会話の授業を行った。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① ALTが補助した授業時間数	時間	180	180	200	200	200
			② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①英語に興味を持ってもらう ②簡単な英語が話せるようになる ③異文化に対する興味を持つようになる	成果指標	① 英語会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%					
			② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%					
			③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%					
その結果	<施策の目指すすがた> 異文化に接することで視野を広めてもらう	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 学校へのアンケート							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国がALTの制度を昭和61年度に創設したのに伴い、近隣他市でも事業を開始しているので、魚津市としても平成7年度から開始した		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	54	61	44	44		
			(4)一般財源 (千円)	9,199	9,583	8,812	8,812		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	9,253	9,644	8,856	8,856		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的にALTの導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、14年度から2名体制として、各校1名配置となった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	200	200	200		
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	575	802	802	802		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,828	10,446	9,658	9,658		
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校の先生からは、回数を増やしてほしいという意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村及び配置数						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 効果がみえにくい
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語には堪能ではない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費のほぼ8割が賃金であり、経費の削減は困難。民間委託しても大差なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託を実施した場合は、ALTとの相談業務等は軽減できる。 しかし、ALTとの契約が平成21年8月までであるため、当面削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 義務教育の範囲であり、受益者負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育のため負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

学習指導要領の改訂により、小学校5、6年生に週1時間の英語活動が必須となったことにより、小学校の英語活動の充実が求められる。そのため、子の事業の充実、ALTの活用だけでなくそれ以外の学習内容の充実を検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201202	
事務事業名	子どもの権利推進事業	
予算書の事務事業名	6.子どもの権利推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 子どもが人間として生きるための権利、その権利に係る基本となる市の施策を定めることにより、子どもの権利を尊重し、子どもの権利を保障することを推し進め、子どもの最善の利益を確保することを目的とします。				実績		計画		
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子ども	対象指標	① 魚津市内の18未満の数	人	7,715	7,647		
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・子ども会議の開催—第2回魚津市子ども会議 テーマ「いじめについてかんがえよう！」 ・「子ども権利委員会」の開催 *平成20年度の変更点 特になし	活動指標	① 子ども権利委員会の開催回数	回	1	1	1	1
	② 子ども会議の開催回数		回	1	1	1	1	
	③ 条例普及・啓発事業の開催回数		回	0	0	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの権利にかんする施策の充実を図り、子どもの権利を保障することを推進する。 また、子どもの権利の保障状況について調査し、審議する。	成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の数	人				
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 子どもの権利が保障され、子どもたちが生きいきと育ち、自分も他の人も大切にできるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年に条例の必要性について、議員からの要望や子どもたちを取り巻く環境の悪化のため。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	43	37	152	152	152
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	43	37	152	152	152
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 子どもに対する施策の必要性が高まってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	80	80	80	80
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	658	321	321	321	321
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	701	358	473	473	473
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、条例の策定について要望された。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	全国の策定市町村についてある程度把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 校内暴力、いじめ、体罰、虐待など子どもたちを取り巻く環境が悪化していることから、条例策定により市民の意識が高まるとともに、子ども自らが自分の権利を考えることを通して、他人への権利保障についても考えるようになる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子ども権利条例
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 生涯学習課の「地域社会での子どもの教育」関係の事業と連携することにより、安全安心して活動できる子どもの活動拠点づくりを支援し、ボランティア活動や文化の体験活動を通して、地域の教育力の再生を図る。それらの事業により、子どもの最善の利益の確保に寄与できる。 また、魚津市次世代育成支援計画とも連携を図ることにより、子どもたちを取り巻く環境の整備を図ることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員への謝礼、子ども会議開催経費のみであり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人権尊重の理念の理解や意識を高めるためのソフト事業であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求めることは適切ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 比較すべきものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	子どもの権利について、市民への啓発のための広報事業を中心に行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	行動計画策定を実施し、子どもの権利に関する事業を推進する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

いじめ、不登校、校内暴力、虐待など子どもを取り巻く環境は、年々厳しくなっているので子ども権利委員会の活動内容を見直ししていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201201	
事務事業名	子どもと親の相談員(小学校)活用調査研究事業	
予算書の事務事業名	8.子どもと親の相談員(小学校)活用調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
児童・保護者・教員が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となる「子どもと親の相談員」を配置し、心のゆとりを持てるような環境を提供する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 子どもと親の相談員配置小学校に就学の児童数	人	570	579	584	583	583
	子どもと親の相談員配置校に就学の児童・保護者・教員		② ①の保護者数	人					
			③ 子どもと親の相談員配置小学校教員数	人	27	27	26	27	27
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① 児童相談件数	件	420	180	200	200	200
	子どもと親の相談員を吉島小学校に1名配置した。		② 保護者相談件数	件	10	25	25	25	25
	*平成20年度の変更点 消耗品費を削減した。		③ 教員相談件数	件	5	5	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 児童の悩み等を早期発見・対応できた件数	件	2	3	5	5	5
	・児童や保護者が不安や悩み、不登校などの問題を気軽に相談することができ、心のゆとりが持てるような環境を提供する。 ・担任等に情報提供や支援を行い、校内の教育相談活動の効果的な運営を図る		② 保護者の悩みが解決できた件数	件		1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 子どもと親の相談員を配置することにより、児童の不登校やいじめなどに対し、早期発見・早期対応をすることができ、児童が心のゆとりを持てるようになり、心身ともに健康に学校生活を送ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となる「子どもと親の相談員」を配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、平成10年度から平成15年度まで中学生を対象に、平成16年度から小学生を対象に事業を実施。				①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源 (千円)	305	309	307	307	307
				A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	305	309	307	307	307
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
相談員の勤務日数の増加に伴い、相談室に訪れる児童が増加した。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	82	80	80	80	80
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	387	389	387	387	387
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
相談室登校をしている児童に対し、支援を継続的に行うことができた。心の教室に気軽に相談できるような雰囲気づくりを努めた結果、多くの児童が訪れるようになったが、遊び場化する傾向もあるので、配慮が必要である。 相談にきた保護者と面談を繰り返すうちに信頼関係を築くことができた。 相談員の活動に限りがあるため、担任が相談員と打ち合わせする時間調整が難しい。(配置校からの報告書)				○ 把握している	未調査				
				● 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 児童・保護者・教員が気軽に悩みを話すことによって児童の不登校やいじめなどに対し、早期発見・早期対応することができ、心のゆとりが持てるようになった。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、市単費では1校だけに配置されているので、配置校を増やすことでさらに効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 スクールカウンセラー活用事業(県事業)や子どもと親の相談員活用事業(県事業)があり、県と市で事業をまとめ、配置校を増やすようにすればいいのではないかと。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有償ボランティア並の謝礼くらいしか支出しておらず、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市教育委員会では庶務的な業務しか行っておらず、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は相談者であり、負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 相談業務であり、比較はできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

小学校においては、心身の成長の早熟化や少子化をはじめとする家庭環境の変化等により、さまざまな不安や悩みをもつ児童が増加しており、利害関係のない相談員の存在は貴重である。今後、県教委派遣の相談員との兼ね合いも検討しながら、相談体制の充実に努めるべきである。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	とやま型学校評価システム推進事業
予算書の事務事業名	10.とやま型学校評価システム推進事業
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 平成19年度 業務分類 2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特色ある学校づくりの推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
小中学校が教育目標を達成するために、具体的な数値目標を設定し、その達成状況について学校評議員やそれに準ずる振興会等に評価を依頼し、その評価を公表することにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進する事業を、小学校校長会及び中学校校長会に委託し、要する経費に対し補助をするもの。 なお、3年間で指定校を変更し実施するが、以後は継続して実施する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校	対象指標	① 小学校数	校	4	5	0	0	0
			② 中学校数	校	1	0	0	0	0
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市内小学校5校が重点課題に対し、数値目標を設定し、その達成のための方策を立て、学校だより等で外部に公表後、外部評価を実施し、評価結果を公表する。 評価結果を踏まえ、次年度の教育計画等に生かす。 *平成20年度の変更点 全小中学校で実施済みにより補助事業終了。各校で実施。	活動指標	① 小学校アクションプラン数	件	15	15	0	0	0
			② 中学校アクションプラン数	件	6	0	0	0	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各学校が、教育活動等の取組について、目標を設定し、達成状況を把握することにより、その取組が適切かどうか組織的・継続的に判断することができる。 学校評価を公表することにより、開かれた学校づくりを進めることができる。 評価の結果により、設置者が学校に対し必要な措置を講ずることができ、一定水準の教育の質を保証し、向上を図ることができる。	成果指標	① 目標達成されたプラン数/プラン数(小学校)	%	20.00	13.00	0.00	0.00	0.00
			② 目標達成されたプラン数/プラン数(中学校)	%	33.30	0.00	0.00	0.00	0.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 小中学校が教育活動等の目標を設定し、その達成状況について学校評議員やそれに準ずる振興会等に評価を依頼し、その評価を公表することにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県の補助事業で各市町村の小中学校を対象に平成17年度から平成19年度までの3か年で実施される。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	125	125	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	125	125	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	250	250	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開かれた学校、特色ある学校づくりが望まれている			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	40	0	0	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	247	160	0	0	27	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	497	410	0	0	0	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県の補助事業のため、同内容で実施されている。(県教育委員会より実践事例集が配布されている。)						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	学校の教育活動、学校運営等の実態や課題に対し、地域・保護者等から客観的に評価を受け、学校の評価を公表することにより、今後の学校づくりに生かすことができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	小学校設置基準・中学校設置基準・幼稚園設置基準
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	各学校が設定する目標や評価する基準、公開の方法など統一はされていないので、この点については改善の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	17から19年度で県の補助事業は終了。各校で実施。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	平成19年度で県の補助事業は終了するので、人件費は削減される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	学校教育の一環であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	比較することは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	
⇒⇒⇒⇒⇒⇒	廃止年度 平成19年度

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	継続的に各小中学校で実施する。幼稚園における実施についても検討する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	目標設定・評価基準等を統一するとともに、単年度評価はもとより、中長期的評価についても検討する。	削減
			成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

17年度から19年度で市内全小中学校の評価システムは確立したので、この事業を廃止する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201505	
事務事業名	特別支援スタディ・メイト派遣事業	
予算書の事業名	11.特別支援スタディ・メイト派遣事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

		対象指標	単位	実績		計画			
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
◆事業目的・概要(どのような事業か) 小学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の障害をもつ児童に対し、学習指導上の支援を行う。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 障害をもつ児童	① 障害を持つ児童	名	1	51	50	50	50	50
手段	<平成19年度の主な活動内容> 支援員を募集し、障害をもつ児童が在籍する学校に派遣する。 *平成20年度の変更点 スタディメイト3名から5名に増員	① 支援員の数	名	1	3	5	10	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 通常学級において、授業を受けれることになる。	① 支援員/障害を持つ児童	%	100.00	5.88	10.00	20.00	30.00	30.00
その結果	<施策の目指すがた> 他の児童への学習に影響を軽減する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県の補助事業	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	90	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	16	16	16	16
		(4)一般財源	(千円)	90	1,195	2,635	3,800	5,000	5,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	180	1,195	2,651	3,816	5,016	5,016
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) LD、ADHD、高機能自閉症などの障害を持つ子どもが、全体の6%と言われており、これらの子どもたちの支援が求められ平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、特別支援教育が強化された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	802	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	262	1,997	3,453	4,618	5,818	5,818
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	実施市町村							
	○ 把握していない								

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 特別支援の必要な児童生徒の的確な把握と支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は大部分が賃金であり、最低賃金で雇用していることから削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 義務教育であり、負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	学校現場からは、増員の要望がある。文部科学省の調査では6%の児童生徒が何らかの障害を持っているという報告もある。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	すべての障害をもつ児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、市内2幼稚園、9小学校より50名以上の園児児童が在籍しており、ほぼ同数の派遣希望がある。現在の5名では対応できないため、可能な限り増員していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201207	
事務事業名	問題を抱える子ども等自立支援事業	
予算書の事業名	13.問題を抱える子ども等自立支援事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 不登校児童生徒	対象指標	① 不登校児童生徒数	名	40	40	40	40
			② 教室在籍児童生徒数	名	7	7	7	7
			③					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 自立支援教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発した。 *平成20年度の変更点 予算削減により、指導時間を若干削減	活動指標	① 支援員の数	名	2	2	2	2
			② 学校に復帰できた児童生徒数	名	1	1	1	1
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けれる環境を作る。	成果指標	① 支援員/障害を持つ児童	%	28.50	28.50	28.50	28.50
			② 教室在籍児童生徒数/学校に復帰できた児童生徒数	%	14.30	14.30	14.30	14.30
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 子どもの教育を受ける権利を保障する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県の委託事業(19年度)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	1,809	1,267	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	383	1,650	1,650
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	1,809	1,650	1,650	1,650
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	0	401	401	401	401
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	2,210	2,051	2,051	2,051
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	実施市町村					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 特別支援の必要な児童生徒の的確な把握と支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は大部分が謝金であり、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育世代であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	県の委託事業が終了し、市単独事業として今後教室の維持管理を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	すべての不登校等児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

自立支援教室「すまいる」には、7名の通所児童生徒がおり、どのケースにおいても大きな成果をあげているので、今後も学校等と連携を深めながら充実していきたい。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201102	
事務事業名	小学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2.小学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の児童	対象指標	① 児童数	人	2,435	2,411	2,410	2,411	2,386
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 17年度から使用する小学校の新しい教科書(16年度に選定作業実施)を全児童に配布した *平成20年度の変更点 道徳・体育の準教科書を隔年購入とする。	活動指標	① 配布人数	人	2,435	2,411	2,410	2,431	2,386
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	成果指標	① 配布人数/児童数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市内の児童の均一な教育環境が保持できる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	3,422	3,672	2,230	4,187	2,230	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,422	3,672	2,230	4,187	2,230	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	247	241	241	241	241	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,669	3,913	2,471	4,428	2,471	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している		実施市町村及び配置数					
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	義務教育であり教科書等の給付は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	隔年で購入することにより、事業費の削減が可能である。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	義務教育のため負担なし 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	なし	成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う児童に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201203	
事務事業名	児童・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3.小学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和33年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市内小学校の児童数	人	2,431	2,411	2,410	2,420	2,420	
	市内小学校の児童 市内小学校に勤務する教職員(学校基本調査数)		② 市内小学校に勤務する教職員数	人	181	198	183	181	181	
			③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 児童…心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、貧血・生活習慣病予防検診(小5)、結核検診(全児童) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者…B型肝炎予防接種 *平成20年度の変更点 学校保健法施行規則の一部改正により、35歳と40歳以上の教職員を対象に腹囲計測を実施する。	活動指標	① 児童受診者数(全検診)	人	10,722	10,548	10,530	10,530	10,530	
			② 教職員受診者数	人	153	171	170	170	170	
			③ 予防接種受診者数	人	1	1	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 児童・教職員の健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	成果指標	① 児童受診率(全検診受診者/全検診対象児童数)	%	99.98	99.94	99.94	99.94	99.94	
			② 教職員受診率	%	84.53	81.04	81.04	81.04	82.00	
			③ 予防接種受診者率	%	0.55	0.47	0.47	0.47	0.47	
その結果	<施策の目指すすがた> 児童・教職員が心身ともに健康を保持し、充実した学校生活を送ることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,054	980	1,115	1,142	1,142
				④一般財源	(千円)	11,130	11,578	11,436	11,734	11,734
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,184	12,558	12,551	12,876	12,876
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	1,604	1,604	1,604	1,604
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,239	14,162	14,155	14,480	14,480
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	健康診断は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	検診書類作成については、かつて各学校で手作業で行っていたものを市教委で一括して電算処理するようになったため、学校側での業務も含めて考えると、現在の手段が効率的である。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	同上。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	学校の設置者である市教委で負担するのが適当である。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	法令により義務付けされており、比較するものではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康保持増進は必要不可欠のものである。

二次評価の要否	不要
---------	----

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201502	
事務事業名	小学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5.小学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特殊学級在籍者の保護者)に対し、必要な援助を行うことにより、児童が学校生活に不安がない状態にする事業				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童の保護者のうち経済的に困窮している人(及び特殊学級在籍者の保護者)	対象指標	① 児童数	人	2,435	2,411	2,410	2,411	2,386	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給 *平成20年度の変更点 援助費を口座振込による支給とする。	活動指標	① 支給認定者数	人	149	150	160	160	160	
	② 支給認定者数(特殊学級分)		人	11	18	18	18	18		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就学についての経済的不安をなくしてもらう	成果指標	① 支給認定者数/児童数	%	6.12	6.22	6.64	6.64	6.71	
	② 支給認定者数(特殊学級分)/児童数		%	0.45	0.75	0.75	0.75	0.75		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 安心して義務教育を受けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国庫補助金の設定による。 市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による				財源内訳	(千円)	119	241	196	196	196
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	9,574	10,343	10,475	10,475	10,475	
				(千円)	9,693	10,584	10,671	10,671	10,671	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 17年度からは、国庫補助金の対象が絞られ、準要保護分が一般財源化された。今後は、受給者数の増加が想定される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,515	11,386	11,473	11,473	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 就学への不安を取り除くことにより、学校教育の充実につながる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	生活保護法、魚津市就学援助に関する要綱
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 生活保護法とは支給項目が異なる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請者及び受給者が増加している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支給対象者の判定、支払事務のみ、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 扶助事業である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国庫補助基準を上限として支給額を固定化した

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性	維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

義務教育において、児童に経済的理由から就学の支障や不安を与えないためにも、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201103	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2.中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の生徒	対象指標	① 生徒数	人	1,230	1,225	1,221	1,232	1,205	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 18年度から使用する新しい教科書の選定及び生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布した *平成20年度の変更点 道徳の準教科書を隔年購入とする。	活動指標	① 配布人数	人	1,230	1,225	1,221	1,232	1,205	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	成果指標	① 配布人数/生徒数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市内の生徒の均一な教育環境が保持できる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	3,879	2,583	1,963	2,749	1,963
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,879	2,583	1,963	2,749	1,963
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,043	2,743	2,123	2,909	2,123
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 隔年で購入することにより、事業費の削減が可能である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育のため負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	削減
	中・長期的(3~5年間)	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う生徒に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201204	
事務事業名	生徒・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3.中学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内中学校生徒及び教職員の健康診断の実施				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市内中学校の生徒数	人	1,234	1,225	1,221	1,231	1,231	
	市内中学校の生徒									
	市内中学校に勤務する教職員									
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① 生徒受診者数(全検診)	人	4,428	4,491	4,523	4,463	4,463	
	生徒…心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒)									
	教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者…B型肝炎予防接種									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 生徒受診率(全検診受診者/全検診対象生徒数)	%	98.36	99.22	99.50	99.50	99.50	
	生徒・教職員の健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。									
	※平成20年度の変更点 学校保健法施行規則の一部改正により、35歳と40歳以上の教職員を対象に腹囲計測を実施する。									
その結果	<施策の目指すすがた>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)					②地方債	(千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	536	592	561	586
					④一般財源	(千円)	4,360	4,601	4,989	5,153
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,896	5,193	5,550	5,739
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。					②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	1,604	1,604	1,604
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,951	6,797	7,154	7,343
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	健康診断は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	検診書類作成については、かつて各学校で手作業で行っていたものを市教委で一括して電算処理するようになったため、学校側での業務も含めて考えると、現在の手段が効率的である。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	同上 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	学校の設置者である市教育委員会で負担することが適当である。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	法令により義務付けされており、比較するものではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康保持増進は必要不可欠のものである。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201503	
事務事業名	中学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5.中学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特殊学級在籍者の保護者)対し、必要な援助を行うことにより、児童が学校生活に不安がない状態にする事業				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 生徒の保護者のうち経済的に困窮している人(及び特殊学級在籍者の保護者)	対象指標	① 生徒数	人	1,230	1,248	1,221	1,232	1,205	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 生徒の保護者のうち経済的に困窮している人(及び特殊学級在籍者の保護者) *平成20年度の変更点 援助費を口座振込による支給とする。	活動指標	① 支給認定者数	人	77	94	94	94	94	
	② 支給認定者数(特殊学級分)		人	9	6	6	6	6		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就学についての経済的不安をなくしてもらう	成果指標	① 支給認定者数/生徒数	%	6.26	7.53	7.70	7.63	7.80	
	② 支給認定者数(特殊学級分)/生徒数		%	0.73	0.48	0.49	0.49	0.50		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 安心して義務教育を受けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による				財源内訳	(千円)	174	131	141	141	141
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	8,082	10,289	10,881	10,881	10,881
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,256	10,420	11,022	11,022	11,022
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 17年度からは、国庫補助金の対象が絞られ、準要保護分が一般財源化された。今後は、受給者数の増加が想定される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,078	11,222	11,824	11,824	11,824
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 就学への不安を取り除くことにより、学校教育の充実につながる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	生活保護法、魚津市就学援助に関する要綱
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請者及び受給者が増加している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支給対象者の判定、支払事務のみ、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 扶助事業である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国庫補助基準を上限として支給額を固定化した。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

義務教育において、生徒に経済的理由から就学の支障や不安を与えないためにも、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201205	
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業	
予算書の事務事業名	7.社会に学ぶ14歳の挑戦事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 学校・家庭・地域社会の連携のもと、社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせることをねらいとして中学2年生が学校外で職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する事業。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市内中学2年生	① 市内中学2年生生徒数	人	409	392	428	400	405
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 中学2年生の職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 体験活動日数	日	5	5	5	5	5
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学2年生が将来の自分の生き方を考えることができる。 指導ボランティアや地域の人と交流ができる。 目標をもって取り組むことができる。	① 自分の将来について考えた生徒数	人	363	364	398	387	380
		② 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	387	377	415	413	392
		③ 目標をもって取り組めた生徒数	人	386	377	415	412	392
その結果	<施策の目指すすがた> 中学2年生が、この事業に参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来について考えるなど、成長期の課題を乗り越えるための力を身につけることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施される。魚津市は平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。		財源内訳	(千円)	641	635	720	660	660
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	641	636	767	806	806
		④一般財源	(千円)	1,282	1,271	1,487	1,466	1,466
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,282	1,271	1,487	1,466	1,466
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、家庭・地域・学校等の連携が重要視されている。また、職場体験やボランティア活動を体験することにより、規範意識や社会性を高めることができ、今後も重要な事業である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,446	1,431	1,647	1,626	1,626
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生徒…仕事にやりがいを感じた。勉強するより働くほうがきつ、父母に感謝している。 保護者…事業所の方々の配慮や指導により成り立っており、感謝している。 事業所…挨拶等が良くなった。積極性があればよかった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全ての中学校2年生が対象で、市町村は事業費を県から2/1以内で補助される。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 職場体験を経験することにより、より社会性を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助事業であるため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、市教委では庶務的業務しかおこなっていないため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 比較することは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

本事業におけるさまざまな効果は、魚津市のみならず、県内外で評価されているところであり、今後も継続が望まれる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201504	
事務事業名	中学校遠距離通学者援助事業	
予算書の事務事業名	6.中学校遠距離通学者援助事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
①中学校の遠距離通学者(6km以上)のためにバスの運行(委託)する ②中学校遠距離通学者(6km以上)で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 遠距離通学者 扶助費受給者(片貝・西布施)	対象指標	① 授業日数	日	201	201	201	201	201
			② 東部中学遠距離通学者数	人	32	42	42	42	42
			③ 中学遠距離通学者数	人	31	31	10	10	10
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①魚津タクシー協会に委託して、坪野・上中島地区(朝・夕)及び黒沢線(夕方のみ)に市所有バス・無償貸借バスを運行する ②片貝地区振興協議会に委託して、片貝線(夕方のみ)に協議会所有バスを運行する ③東部中学校長に申請書を提出し、交通費の支出確認できた月分の75パーセントを交付する *平成20年度の変更点 上記①のうち坪野・上中島地区の運行业務をコミュニティバスを利用して実施する。	活動指標	① 運行日数	日	201	201	201	201	201
			② 東部中学支給者数(4・5月)	人	27	27	25	25	25
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 遠距離通学者の負担(経費・時間)を軽減する 片貝・西布施地区の利用者割合	成果指標	① 運行日数/授業日数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 支給生徒数/対象生徒数	%	84.30	64.30	59.50	59.50	59.50
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 安心して義務教育をうけられるようにする		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。	財源内訳		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	5,664	4,721	4,815	4,815	4,815
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,664	4,721	4,815	4,815	4,815
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共交通機関が廃止され、今後、運行地区が増加することが予想される			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	247	241	241	241	241
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,911	4,962	5,056	5,056	5,056
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している		未調査						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない								

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 義務教育において、教育環境の均衡を図る必要がある。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市小中学校遠距離扶助費交付要項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地区コミュニティバスとの共用を推進する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払事務のみであり削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 扶助事業である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

義務教育では、負担を是正し均衡を図ることが必要である。今後、地域活性化バスの運行とのかかわりにおいて検討が必要になる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202102	
事務事業名	学級編成及び教職員管理事業	
予算書の実務事業名	1.学級編成及び教職員管理事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
松倉小・坪野小は学級編成上、複式学級が発生するが市の費用で講師を1名ずつ配置し、複式学級を解消する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉小学校・坪野小学校	① 学校数	校	2	2	2	2	2			
	②										
	③										
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市の費用で講師を配置した	① 講師数	人	2	3	2	2	2			
	*平成20年度の変更点 講師数が3名から2名に変更	②									
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複式学級が緩和され、学年単独での授業ができるようになる	① 複式学級数=0	クラス	4	5	4	4	4			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 義務教育が学校の大小で差がつかないようにする(教育水準確保、機会均等)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 13年度以前から坪野小学校で複式学級が発生、16年度から松倉小学校でも複式学級が発生したことに伴う		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	36	54	27	27	27			
		(4)一般財源	(千円)	5,964	8,356	6,397	6,397	6,397			
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	6,000	8,410	6,424	6,424	6,424			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、他の学校でも複式学級が発生する可能性がある		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	1,604	1,604	1,604	1,604			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,055	10,014	8,028	8,028	8,028			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	未調査								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 学校の規模で教育環境に差があってはいけない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり小額であり、単価アップが望まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賃金の支払事務のみであり余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	教育水準確保のため市費において、講師を雇用して複式学級の解消を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	学校規模適正化を推進し、複式学級の解消を図る。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後、学校統合等により本事業の解消も見込まれる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202101	
事務事業名	教育センター運営事業	
予算書の事務事業名	1.教育センター運営費	
事業期間	開始年度	昭43年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育線センター費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	対象	活動指標	成果指標	単位	実績		計画			
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
教育センターの管理運営 教職員の研修	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校児童生徒、その保護者及び教職員	① 市内小中学校児童生徒数 ② 保護者数 ③ 市内教職員数	① 研修会参加人数 ② 教育相談件数 ③	人 人 人	3,651 269	3,636 259	3,631 259	3,643 259	3,591 259	
<平成19年度の主な活動内容> 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成 *平成20年度の変更点 なし										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。										
<施策の目指すすがた> 教職員を対象にした各種研修会等を開催することにより、教職員の指導力が向上し、児童生徒が理解しやすい授業をすることができる。					↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教職員へのアンケート					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)					財源内訳	(千円)	0	0	0	0
					①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	8	8	6	6
					④一般財源	(千円)	4,542	4,232	4,491	4,491
					A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	4,550	4,240	4,497	4,497
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、IT化による作業の効率化・情報の共有化といった業務の合理化を推進するためパソコン研修を充実させることや教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	80	80	80
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	321	321	321
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,961	4,561	4,818	4,818
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	未調査			
					<input type="radio"/> 把握している					
					<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(30条)に「設置することができる」とされている。
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育のため負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

19年度新しくセンター内に念願であった適応指導教室を設置し、いじめ、不登校児童生徒や保護者の支援のため更なる事業の充実を図っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202103	
事務事業名	小学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4.小学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小学校教員。	対象指標	① 小学校教員数	人	174	178	171	170	170
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①各小学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを小学校校長会に委託している。 *平成20年度の変更点 教員内地留学事業委託金の減額。研修事業(学校課題・生徒指導)委託金の減額。小学校体育大会事業委託金の減額。小学校教育研究会補助金の減額。 新教育課程実践推進事業委託金の増額。小学校音楽会を開催する(各年開催)。	活動指標	① 研修回数	回					
			② 内地留学者数	人	2	2	2	2	2
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	成果指標	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人					
			② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	2	2	2
			③ 必要な研修を受けることができた教員数	人	2				
その結果	<施策の目指すがた> 教員の指導力の向上により、児童により適切な指導を行うことができ、学校教育の充実を図ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	5,854	4,602	5,950	5,205	5,205	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5,854	4,602	5,950	5,205	5,205	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	240	240	240	240	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,233	962	962	962	962	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,087	5,564	6,912	6,167	6,167	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 教職員の質の向上についての意見もある		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 教員の指導力の向上により、学校教育の充実を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業費なので削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業なので該当しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育(義務教育)の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の一環であり、比較できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

児童の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実が求められなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に体験活動を充実するための支援を行ってきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202104					
事務事業名	中学校教育研究事業					
予算書の事務事業名	4.中学校教育研究事業					
事業期間	開始年度	平成10年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	舟津 友見子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中学校教員。	対象指標	① 中学校教員数	人	72	77	65	72	72
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①各中学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを中学校校長会に委託している。 *平成20年度の変更点 教員内地留学事業委託金の減額。研修事業(学校課題・生徒指導)委託金の減額。中学校教育研究会補助金の減額。 新教育課程実践推進事業委託金の増額。	活動指標	① 研修回数	回					
			② 内地留学者数	人	1	1	1	1	1
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	成果指標	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人					
			② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 教員の指導力の向上により、生徒により適切な指導を行うことができ、学校教育の充実を図ることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)		2,015	2,088	2,126	2,267	2,126
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,015	2,088	2,126	2,267	2,126
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,426	2,489	2,527	2,668	2,527
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 教職員の質の向上についての意見もある		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している		未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 教員の指導力向上により学校教育の充実を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業費であり、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業であり、該当しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育(義務教育)の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の一環であり、比較できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

生徒の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実にも努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に、体験活動を充実するための支援を行ってきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203102	
事務事業名	小学校維持管理事業	
予算書の事業名	1.小学校維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内公立小学校の維持管理				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内公立小学校13校	対象指標	① 小学校数	校	13	13	13	13	13	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 児童数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する	活動指標	① 児童数	人	2,428	2,411	2,410	2,411	2,411	
	*平成20年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	成果指標	① 洋式トイレ設置数 / 設置必要数	台	56	56	58	60	60	
	② 保健室シャワー設置数 / 小学校数(13)		機	5	5	6	7	7		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童が健全で安全な学校生活を送れる		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 調査項目等未定							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 小学校創立時				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	274	155	328	0	0
				④一般財源	(千円)	95,264	101,517	101,037	102,491	102,491
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	95,538	101,672	101,365	102,491	102,491
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設老朽化に伴う、コスト増大に対応する予算編成				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,699	3,208	3,208	3,208	3,208
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	99,237	104,880	104,573	105,699	105,699
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地球温暖化を視野に入れた省エネ行動、修繕箇所の削減等学校全体での実行は困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査なので把握していないが、受益者負担を求めるとき事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

施設の老朽化が進行していく中で、健全で安全な学校環境を整備していくのは不可欠の課題である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203103					
事務事業名	小学校整備事業					
予算書の事業名	2.小学校整備事業					
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内公立小学校の施設設備整備				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 施設設備整備が必要な小学校	対象指標	① 工事請負費予算(予定)額	円	4,820,000	2,000,000	25,000,000	3,000,000	3,000,000	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 西布施小学校給水ポンプ取替工事 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 予算執行(予定)額	円	4,306,690	1,806,000	23,750,000	2,850,000	2,850,000	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽や劣化による施設設備を修繕したり、より良い学校環境のために新たに設備を設置する。	成果指標	① 年間予算執行割合	%	0.89	0.90	0.95	0.95	0.95	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童が健全で安全な学校生活を送れる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 学校創立から年月を経て、老朽化していく施設設備は修理更新していく必要がある。また、時代の流れの中で各活動において必要となってくる施設設備は配備していく必要がある。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	15,000	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	4,307	1,806	10,000	3,000	3,000	
				(千円)	4,307	1,806	25,000	3,000	3,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設設備の老朽化に伴い今後需要は増大することが予想される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	160	160	160	160
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,882	1,966	25,160	3,160	3,160
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 重要な施設、設備のため削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 小中学校の施設整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査なので把握していないが、受益者負担を求めるべき事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

限られた予算の中で整備を進めていくためには、長期的な見通しを立て計画的に進めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203104				
事務事業名	小学校改築事業				
予算書の事業名	3.小学校改築事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	道下小学校校舎増改築工事	単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 耐震補強等が必要な市内公立小学校	対象指標	① 耐震補強等が必要な小学校校舎の棟数	棟	17	17	12	12	12
		②						
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> 道下小学校の校舎増改築工事 *平成20年度の変更点 平成20年度事業完了	活動指標	① 耐震補強等を行った小学校校舎の棟数	棟	0	5	0	0	0
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 校舎の耐震性を強化し、安全で安心な教育施設を整備し教育環境を整える	成果指標	① 耐震化率	%	46.90	46.90	54.70	54.70	54.70
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学環境が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年以前建築の旧耐震基準の校舎が多く存在し、安心して安全な教育施設の整備が課題となっている		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	47,264	115,909	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	47,100	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	31,635	137,570	214,600	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	31,635	184,834	377,609	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校等施設の耐震化の整備がますます重要な課題となり大規模な改造等が必要になってくる		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,000	500	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	4,010	2,005	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	33,690	188,844	379,614	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している		未調査				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 学校施設の耐震化が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 該当となる学校規模によるが削減する要因がない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助申請業務と関係機関との連絡調整業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 小中学校の施設整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査なので把握していないが、受益者負担を求めるとき事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

老朽化、統廃合の問題を含めて、中長期的ビジョンを持って取り組んでいく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203107	
事務事業名	幼稚園、小中学校校舎、屋内運動場耐震補強及び大規模改造事業	
予算書の事務事業名	4.小学校耐震診断事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村 重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・耐震補強を必要とする市内小中学校校舎及び屋内運動場、幼稚園園舎</p>	対象指標	① 耐震補強等の必要な幼稚園園舎棟数	棟数	2	2	2	2	2
		② 耐震補強等の必要な小中学校校舎棟数	棟数	36	36	31	28	28
		③ 耐震補強等の必要な屋内運動場棟数	棟数	6	6	6	6	6
<p><平成19年度の主な活動内容></p> <p>・耐震診断未実施の幼・小中学校校舎について耐震化優先度調査、耐震診断を実施した。</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>・耐震診断未実施の小中学校校舎について耐震診断、耐力度調査を実施する。</p>	活動指標	① 耐震補強等を行った幼稚園園舎棟数	棟数	0	0	0	0	0
		② 耐震補強等を行った小中学校校舎棟数	棟数	0	0	0	0	0
		③ 耐震補強等を行った屋内運動場棟数	棟数	0	0	0	0	0
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>児童・生徒・園児の安全を確保するとともに、地域住民の災害発生時の緊急時の応急避難場所として学校施設の耐震性能の向上を図る。また、校舎の大規模改造を行い、今日的教育内容に対応した施設整備を行う。</p>	成果指標	① 幼稚園園舎の耐震化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		② 小中学校校舎・屋内運動場の耐震化率	%	46.90	46.90	51.70	51.70	51.70
		③						
<p><施策の目指すがた></p> <p>建物の耐震性能の向上を図ることにより、安全・安心な施設とする。また、教育環境を充実する。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成7年に発生した阪神・淡路大震災により地震防災特別措置法が施行され、安全・安心の施設整備が喫緊の課題となった。市内の学校施設においては、昭和56年以前の耐震補強を要する建物が多くあった。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	1,750	1,302	2,300	600	600	
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源 (千円)	3,585	2,688	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	5,335	3,990	2,300	600	600	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成8年ごろは経費もかからない工事で済んでいたが、最近は鉄骨ブレースなどで堅牢に補強しないと認可されない。また、少子高齢化社会への移行や情報通信技術による変革などの社会状況の変化、学習指導要領の改訂による教育内容等の変化に対応した新しい施設整備が必要となってきている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	247	241	241	241	241	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,582	4,231	2,541	841	841	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>耐震補強工事の促進を議会より採算要望されている。保護者、地区住民からは早急な施設整備を望む声が出ている。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	国発表の全国市町村の耐震化率により把握						
	○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 学校施設の安全性の確保のため、耐震診断は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 都市計画課の技師の直営で診断を実施し、最低限の経費で実施している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 時間の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

各所で地震が発生しており、ますます本事業の緊急性は増大していると思われる。		二次評価の要否
		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203105	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	1.小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 情報化に対応した学校教育を実現させる		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内全小学校へのコンピュータ教室、普通教室、特別教室、教師へのパソコンの配備	① パソコン必要台数	台	662	662	662	662	662
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約の更新	① 配置パソコン台数	台	522	522	532	572	612
	*平成20年度の変更点 変更なし	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) コンピュータ教育環境を整備することにより、児童の情報処理化の向上を図る	① パソコン整備率	%	78.85	78.85	80.36	86.40	92.45
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した充実した内容の教育を推進する	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	325	300	400	400	400
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	38,130	37,278	31,871	28,000	32,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	38,455	37,578	32,271	28,400	32,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	120	120	120	120
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,151	481	481	481	481
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	39,606	38,059	32,752	28,881	32,881
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 充実した教育内容により児童が豊かな教養等身につける。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 パソコンを整備し学習内容の充実等を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため。特に小学校のPCについては、必要な機能のみのPCを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 小中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査なので把握していないが、受益者負担を求めるとき事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>年度</td></tr> <tr><td> </td></tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

児童・生徒用のパソコン整備はほぼ整備されたが、教職員用のパソコン整備が望まれる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203106	
事務事業名	中学校維持管理事業	
予算書の事業名	1.中学校維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
市内公立中学校の維持管理				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内公立中学校2校	対象指標	① 中学校数	校	2	2	2	2	2
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 生徒数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する	活動指標	① 生徒数	人	1,234	1,225	1,221	1,225	1,225
	*平成20年度の変更点 変更なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学校の施設、設備整備の充実を図り、生徒が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。	成果指標	①						
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 生徒が健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境を整えています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 調査項目等未定							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 中学校創立時				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	32,909	31,691	33,752	34,758
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	32,909	31,691	33,752	34,758
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化、過疎化、高度情報化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	260	260	260
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,069	1,043	1,043	1,043
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	33,978	32,734	34,795	35,801
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地球温暖化を視野に入れた省エネ行動、修繕箇所等の削減等学校全体での実行は困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査なので把握していないが、受益者負担を求めるとき事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

老朽化、統廃合問題を含めて、中・長期的なビジョンをもって取り組んでいく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203108	
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	1.中学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
情報化に対応した学校教育を実現させる				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中学校へのコンピュータ教室、普通教室、特別教室、教師へのパソコンの配備	対象指標	① パソコン必要台数	台	226	226	226	226	226	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約更新 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 配置パソコン台数	台	163	163	173	203	233	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) コンピュータ教育環境を整備することにより、児童の情報処理化の向上を図る	成果指標	① パソコン整備率	%	72.12	72.12	76.55	89.82	103.10	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した充実した内容の教育を推進する	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				財源内訳	(千円)	200	200	200	200	200
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	17,477	17,471	13,926	14,000	16,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	17,677	17,671	14,126	14,200	16,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				(時間)	(時間)	120	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	493	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	18,170	18,072	14,527	14,601	16,601
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 充実した教育内容により生徒が豊かな教養等身につける。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 パソコンを整備し学習内容の充実等を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータの整備のため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 小中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査であるが、受益者負担を求めべきものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

教職員用のパソコンの整備が急務である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	中学校整備事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内公立中学校の施設整備				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 施設整備が必要な中学校	対象指標	① 中学校数	校	2	0	0	2	2	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 事業なし *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 整備実施校数	校	2	0	0	2	2	
	②				0					
	③				0					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽や劣化による施設整備を修繕したり、より良い学校環境のために新たに設備を設置する。	成果指標	① 年間整備実施割合(実施校数÷校数)	%	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 生徒が健全で安全な学校生活が送れる		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 学校創立から年月を経て、老朽化していく施設設備は修理更新していく必要がある。また、時代の流れの中で各活動において必要となってくる施設設備は配備していく必要がある。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	1,694	0	3,000	3,000	
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,694	0	3,000	3,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設設備の老朽化に伴い今後需要は増大することが予想される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	0	0	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	0	120	120	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	493	0	481	481	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,187	0	3,481	3,481	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 重要な施設、設備の整備のため削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育活動のため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 小中学校の施設整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は未調査であるが、受益者負担を求めべきものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

限られた予算の中で整備を進めていくためには、長期的な見通しを立て計画的に進めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203101	
事務事業名	教育ネットワーク管理事業	
予算書の事務事業名	7.教育ネットワーク管理費	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010200
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	教育振興係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小学校・中学校・教育センター	対象指標	① 学校数	校	16	16	16	16	16	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 回線利用及び保守委託 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 回線接続済学校数	校	16	16	16	16	16	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 常にインターネットにアクセスできる環境を維持する	成果指標	① アクセス件数	回						
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 情報化社会への適応		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 業務委託契約に条項に追加							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に回線を敷設したことによる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	932	816	806	806	806
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	932	816	806	806	806
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校のIT化の推進が今後も必要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	80	80	80	80
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,014	896	886	886	886
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ICT教育の推進には、ネットワーク環境が必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 学校専用回線のため。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理のための最小限経費のみ。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託料の支払事務のみ

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

情報教育の推進に向けて、今後とも充実が望まれる事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201	
事務事業名	学校給食運営事業	
予算書の事務事業名	2.給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06030100
部名等	教育委員会	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績			計画			
学校給食の調理、洗浄				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校2校、小学校12校、市立幼稚園2園の生徒、児童、園児、教職員	対象指標	① 生徒、児童、園児、教職員の数	人	3,969	3,937	3,920	3,900	3,900	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 学校給食の提供	活動指標	① 年間給食提供数	食	740,808	740,021	739,000	738,000	738,000	
	*平成20年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 献立作成、調理そして洗浄を行うことによって、栄養バランスのとれた、安全でおいしい学校給食を提供する。	成果指標	① 学校給食の残食率	%	8.00	6.00	5.00	4.00	4.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 次世代を担う心身とも健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童生徒の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 戦後の経済的困窮と食糧不足に対して児童救済策として全国で実施されるようになった。 魚津市では、単独校方式を経て、昭和49年度から給食センターでの調理を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	87	68	79	0	0	
				(千円)	30,720	32,468	34,452	70,000	70,000	
				(千円)	30,807	32,536	34,531	70,000	70,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経済成長を通じて国民が豊かになり、飽食の時代と言われている。 中国産冷凍ギョーザ問題などにより、衛生面や安全性、栄養バランスなどの食事の質が問われている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	13	13	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	18,120	18,210	18,500	1,000	1,000
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	74,473	73,022	74,185	4,010	4,010
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	105,280	105,558	108,716	74,010	74,010
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) BSEや中国産食材などの問題を背景に、食糧の安全や地産地消に対する人々の意識が高まるとともに、「食」について教える「食育」や「食に関する指導」が重視されてきている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	調理部門の民間委託の検討や調理員のパート対応など人件費の削減が図られてきている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 1日3食の内の1食の提供という制約はあるものの、栄養バランスへの配慮により、児童等の健康な体作りに貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法(昭和29年法律第160号)第4条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 献立、調理などの工夫、あるいは食に関する指導などによって、ある程度可能と考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は適切であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成21年度4月から調理部門の民間委託にむけ準備。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法第6条により、学校給食費(食材費)は保護者負担、学校給食の運営に要する経費(人件費、施設設備に要する経費等)は設置者負担となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 保護者が負担する給食費は、県内でも低いほうの単価となっており、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	調理部門の人員の欠員不補充(パート対応) 調理部門の民間委託への準備	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	給食時の温かいごはんの提供(ジャー方式)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

平成21年4月からの調理部門の民間委託について検討し、関係機関に説明を行った。今年度は各保護者への周知に努めていく。給食訪問は各校今まで年3回実施していたが、栄養士の育児休暇で2回実施が限度であった。調理実習や生産農家との交流も減少した。しかしこれまで少なかった魚津産の魚を使った献立を積極的に導入したり、9月から給食に魚津産のコシヒカリを使った米飯給食に切り替えた。なお、青果物などの地場産活用率は対前年比0.2%増の18%に留まった。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201	
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	
予算書の事務事業名	2.給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06030100
部名等	教育委員会	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食センターの施設及び設備	対象指標	① 給食の設備等の数	個	277	277	277	277	277	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 給食施設・設備の清掃を行う。 給食施設・設備の点検、修理を行う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 修繕した設備等の数	箇所	19	28	30	33	35	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給食施設・設備を適切に維持管理することにより、効率的かつ衛生的な調理場環境をつくることできる。	成果指標	① 施設・設備不備により発生した作業遅延件数	件	0	0	0	0	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 次世代を担う心身とも健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童生徒の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の給食センター開設時より実施している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	4,888	5,881	4,594	6,000	0
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	4,888	5,881	4,594	6,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成19年度は、センター改築後4年を経過し、厨房機器等の故障・不具合が増加した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	13	13	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,440	4,450	4,500	1,500	1,500
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	18,248	17,845	18,045	6,015	6,015
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,136	23,726	22,639	12,015	6,015
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会などから、牛乳、デザート(ヨーグルト等)委託配送に係る冷蔵食品の保管設備の不足する学校への設置が必要と意見あり。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	調査していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 効率的かつ衛生的な調理環境とすることにより、安全でおいしい学校給食を提供できるので、児童等の健康な体作りに貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法(昭和29年法律第160号)第4条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、施設の保守点検委託費、設備の修繕料であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間となっているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費(施設設備に要する経費等)は、設置者負担となっているため
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費(施設設備に要する経費等)は、設置者負担となっているため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性
				増加
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

平成19年度は給排水衛生設備のボイラー設備、厨房機器に不具合が続出。修繕費が増加し何とか流用で凌いだ。今後年数を重ねるに従い修繕費の増加が見込まれる。また合併浄化槽の老朽化で汚水の流出が見られる。公共下水の工事がまだ5年ほどかかるとのこと。修繕を要する。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201	
事務事業名	学校給食配送事業	
予算書の事務事業名	2.給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06030100
部名等	教育委員会	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 学校給食を各学校に配送する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校2校、小学校12校、市立幼稚園2園の生徒、児童、園児、教職員	① 生徒、児童、園児、教職員の数	人	3,969	3,937	3,920	3,900	3,900
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 食器、食缶の学校への配送及び回収。(民間委託) *平成20年度の変更点 なし	① 学校給食を配送した回数	回	199	198	200	200	200
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校給食を決められた時間内に正確に配送することにより、安全でおいしい学校給食を提供することができる。	① 正確に配送した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 次世代を担う心身とも健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童生徒の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の給食センター開設時より実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	13,776	13,776	13,800	14,000	14,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	13,776	13,776	13,800	14,000	14,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 給食センター運営費の経費削減を図るため配送業務の民間委託を実施した。平成18年度に、さらに効率化を図るため給食配送車を民間へ移管した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,858	14,177	14,201	14,401	14,401
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 給食配送はすべての市で民間委託されている。 また、ほとんどの市で配送車の維持管理を含めた全面委託となっている。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全でおいしい学校給食を正確に配送し、提供することは、児童等の健康な体作りに貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法(昭和29年法律第160号)第4条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託し、効率的な運営を図っている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託を行っており、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

平成18年度から配送車の維持管理を含めて民間委託で配送している。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	学校給食会計経理事務
予算書の事務事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和49年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06030100
部名等	教育委員会	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
給食費の請求・徴収、給食物資の支払などの学校給食会計の経理を行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校2校、小学校12校、市立幼稚園2園の生徒、児童、園児、教職員 給食物資納入業者	対象指標	① 生徒、児童、園児、教職員の数	人	3,969	3,937	3,920	3,900	3,900
		② 業者の数	社	51	51	49	49	49
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> 学校ごとに食数を確認し、給食費を請求する。 納入業者の納品書、請求書をチェックし食材費を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 給食費	千円	197,629	197,303	197,639	197,000	197,000
		② 業者への支払額	千円	193,705	199,420	198,000	197,000	197,000
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給食費の経理事務を正確かつ迅速に行うことにより、納品等が円滑に行われ、安全でおいしい学校給食を提供することができる。その結果、児童生徒の心身の健全な発達を図ることができる。	成果指標	① 適切な経理事務がされた割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 次世代を担う心身とも健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童生徒の育成を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の給食センター開設時より実施している。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当時は手書きで処理していたが、近年はパソコンにより正確、迅速に処理できるようになった。また、最近ではガソリン代、農作物などの高騰により、学校給食会計に影響が生じている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,300	1,600	1,300	1,300	1,300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		5,343	6,416	5,213	5,213	5,213
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,343	6,416	5,213	5,213	5,213
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成17年度に議員から給食食材納入業者の食材保管状況等の立ち入り検査をすべきと指摘有り。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	○ 把握している	調査していない。						
	● 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 正確かつ円滑に経理事務をすることにより、新鮮で安全な食材を効率的に確保することができる。その結果、安全でおいしい学校給食を提供できるので、児童等の健康な体作りに貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法(昭和29年法律第160号)第4条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置がないので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務内容となっているため

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法第6条第1項により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校給食法第6条第1項により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/> 年度 <input type="text"/>
--	---

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

食材納入業者の立ち入り検査は3業者で実施。これまでは市外業者ばかりで実施したが、市内業者も実施する必要有り。ガソリン代ほか小麦、トウモロコシ、大豆等の農産物の高騰により給食会計に影響しているが、当分給食費は現状どおりとし、給食の質の低下をきたす事態が生じたときは、見直しを行う。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				
予算書の事務事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	06030100
部名等	教育委員会	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地場産物を取り入れた献立の学校給食をつくる。				実績		計画		
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校2校、小学校12校、市立幼稚園2園の生徒、児童、園児、教職員 地元農産物の納入業者	① 生徒、児童、園児、教職員の数	人	3,969	3,937	3,920	3,900	3,900
		② 地元農産物の納入業者の数	社	8	9	9	10	12
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 地場産物を学校給食に使用する。 *平成20年度の変更点 なし	① 地場産物の使用数量	kg	16,463	15,729	16,500	17,500	18,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地場産物を給食に使うことにより、郷土の特産と味への関心を深める。 地元農業の振興。	① 地場産物の使用割合	%	17.80	18.00	19.00	19.50	20.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元農業への理解を深める。 食の大切さを学ぶ。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地元で取れた新鮮で安全な食材を給食に使用することで、児童生徒に食に関心を持ってもらおうと、平成元年より実施する。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食の安全性や地産地消に対する意識が高まるとともに、食について教える食育が重視されてきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	150	160	170
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	561	602	642	682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	575	561	602	642	682
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会などから地元農業の振興にもつながるので、地場産物を学校給食に積極的に取り入れるよう言われている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の給食センターでも、地場産物を積極的に学校給食に取り入れている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	地元で取れた農産物を給食に使うことにより、地元農業への関心を深め、食に関する意識を高めることに結びつく。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	学校給食の献立で多く利用される食材(たまねぎ・にんじん・キャベツ等)を作付けしてもらうことにより、地場産物の使用量の向上が見込まれる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	農業水産課で実施している「元気とふれあいの学校給食づくり事業」と連携し、生産者の作付計画と給食の献立を調整することにより、より多くの地場農産物の活用を図ることができる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算措置がないので、削減の余地なし。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の業務内容となっているため 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	学校給食会計の収支が適正である。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	学校給食費は、県内で低い方である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	農業水産課などの関係機関との連携により、生産者の作付計画と給食の献立を調整し、より多くの地場農産物の活用を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	水産物についても関係者と協議し、地産地消の拡大を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

地場産野菜の活用率の向上については、重量野菜のたまねぎ、にんじん、じゃがいも、キャベツの利用拡大が根本課題である。農家との協定も個別の域を出す、保存方法の課題もあり伸びず。関係機関との連携もなかなか進まず。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31204201	
事務事業名	私学等教育振興事業	
予算書の事業名	3.私学等教育振興事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	関口 晶子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312042
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	奨学金・私学助成	
基本事業名	私学助成の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
学校教育の振興を図るため、私立学校が行う学校教育の振興に寄与すると認められる事業を対象に補助金を交付するもの。また、県立にいかわ養護学校教育振興会に対し、賛助金を交付するもの。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立学校法第3条に規定する学校法人、県立にいかわ養護学校	対象指標	① 私立学校および養護学校	校	2	2	2	2	2	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> にいかわ養護学校教育振興会負担金(50千円)、私立高校教育振興費補助金(1,000千円) *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 私立学校および養護学校の児童・生徒数	人	470	438	519	470	470	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立学校および養護学校の教育の振興について協力・支援を行うもの	成果指標	①							
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 私学助成の推進により、学校教育の充実を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 生徒および保護者に対してアンケート								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年頃、学校法人荒井学園からの要望により、魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定めた。また、平成7年に県立にいかわ養護学校教育振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	1,050	1,037	1,050	1,050	1,050
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,050	1,037	1,050	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教育環境の充実、特別養護支援を要する児童の増加				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	80	80	80	80
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,132	1,117	1,130	1,130	1,130
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 学校教育の充実を図る
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費全てが補助金であり経費削減はない
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり経費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業であるため、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市状況は把握していないが、補助事業であるため負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

義務教育終了後の高等教育の多様化が一層進行する中、本事業を通して社会に巣立つための教育の充実を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31204101	
事務事業名	奨学金貸付事業	
予算書の事業名	2.奨学金貸付事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	関口 晶子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312041
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	奨学金・私学助成	
基本事業名	奨学金制度の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 経済的理由により、就学が困難な人に対し、市から奨学金資金を無利子で貸し付けるもの						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に居住する学生	① 高校生、大学生 ② ③	人	350 350	350	350	350
手段 <平成19年度の主な活動内容> 運営委員会を開催し、奨学金資金貸与15名に対し、6,120千円の貸付を行った。また、日本海奨学基金給付者1名に対し、480千円の給付を行った。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 奨学金資金貸与者 ② ③	人	16 16	16	18	18
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 有用な人材の育成を図り、経済的な理由によって修学が困難な学生が、勉学に励むことができる。	① 貸与者の占める割合 ② ③	%	4.57 4.57	4.57	5.14	5.14
その結果 <施策の目指すがた> 有用な人材の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの要望により	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,612	6,580	8,188	10,000
	④一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	6,612	6,580	8,188	10,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢の悪化による貸与者の増	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	160	160
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	658	642	642	642
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,270	7,222	8,830	10,642
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 返還者から返還方法の検討(納付書払い⇒口座振替もしくはコンビニエンスストアでの振り込み)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内地方自治体の奨学金制度				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	有用な人材の育成を図ることができる。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の人員であり、これ以上の削減は出来ない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	貸付事業であるため、負担はない 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

将来の有能な人材を育成していくためにも、是非継続していきたい。	二次評価の要否
	不要